

第66期
報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで



日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第66期の決算を終了いたしましたので、ここに
当期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費がやや持ち直すとともに、雇用情勢が逼迫し企業業績が改善するなど、景気が緩やかに回復している状況にあります。

一方、線材加工製品業界におきましては、建築向け及び製造業向けの需要が回復傾向にあるものの、土木向けの需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、市場環境は依然として厳しい状況が継続しています。また、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の大幅なコストプッシュに直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっています。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組み、販売数量の増加並びに品種構成の好転を含めた販売価格の改善により、当連結会計年度の売上高は28,281百万円と前期に比べ1,947百万円(7.4%)の増収となりました。

利益面におきましては、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、営業利益は946百万円と前期に比べ371百万円(64.5%)の増益、経常利益は1,258百万円と前期に比べ233百万円(22.8%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は764百万円と前期に比べ77百万円(11.3%)の増益となりました。

今後の見通しとしては、景気が緩やかに回復している状況にあるものの、地方公共需要の動向をはじめ先行きに対する不透明感も増しており、当社を取り巻く事業環

境は予断を許さない状況にあると認識しています。

また昨年初来、線材ロッド価格の高騰、亜鉛価格の急騰、原油価格の反転によるエネルギーコストの増加等の大幅なコストプッシュに直面しており、製品価格への適切な転嫁が引き続き経営上の重要な課題となっております。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とし、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を構築するために、製販技一体となって、市場競争力の強化、シェアの拡大、需要の創出、コスト低減の推進、国内外の子会社・関連会社の経営基盤強化等を図り、グループ全体の収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面においては、業務効率化を推進するとともに、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の徹底を図ります。環境保全活動においても積極的かつ継続的に改善に取組み、企業の社会的な責任を果たしていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長

国峰 淳



営業品目

普通線材製品部門

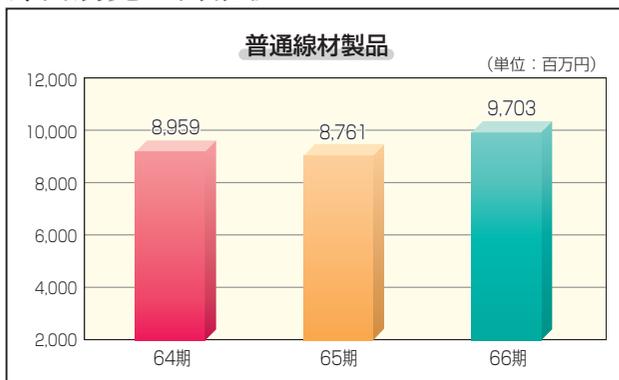
鉄線、亜鉛めっき鉄線、極厚亜鉛めっき鉄線、
亜鉛アルミ合金めっき鉄線、ニューサンカラーワイヤー、
日亜フェンス、有刺鉄線、ワサ針金、普通線材製品加工品、
硬鋼線材製品加工品、丁番

当部門は、普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃこ及び民間向けの各種フェンス等を使用されております。

建築向け及び製造業向けの販売数量の増加並びに販売価格の改善等により、売上高は9,703百万円と前期に比べ942百万円(10.8%)の増収となりました。営業利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、552百万円と前期に比べ36百万円(7.1%)の増益となりました。



部門別売上高推移

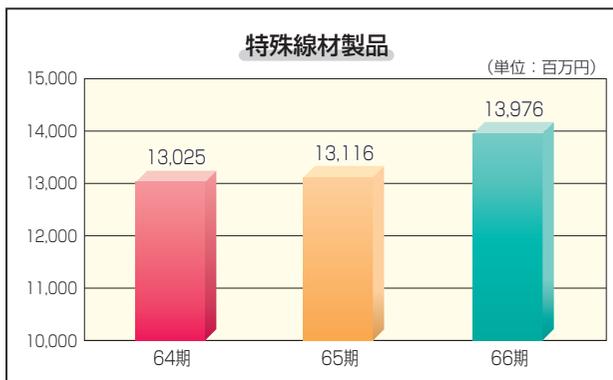


特殊線材製品部門

硬鋼線、ピアノ線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鋼線、
鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ、
ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ

当部門は、特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

ワイヤロープ等の販売数量増や販売価格の改善等により、売上高は13,976百万円と前期に比べ859百万円(6.6%)の増収となりました。営業利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、271百万円と前期に比べ389百万円(前期は117百万円の損失)の増益となりました。



鋸螺線材製品部門

トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルト

当部門は、鋸螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されております。

品種構成の好転を含めた販売価格の改善等により、売上高は3,880百万円と前期に比べ44百万円（1.2%）の増収となりました。営業利益は、販売価格の改善や各種コスト改善、在庫評価益等の好転要因があったものの、線材ロッド価格の高騰等により36百万円と前期に比べ46百万円（△56.2%）の減益となりました。



鋸螺線材製品



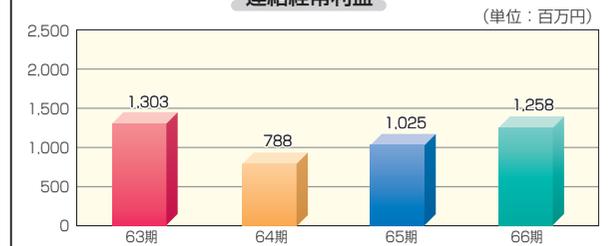
連結売上高



連結営業利益



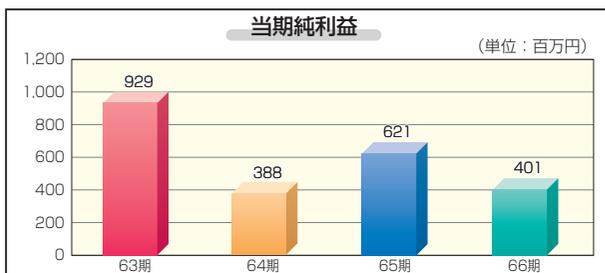
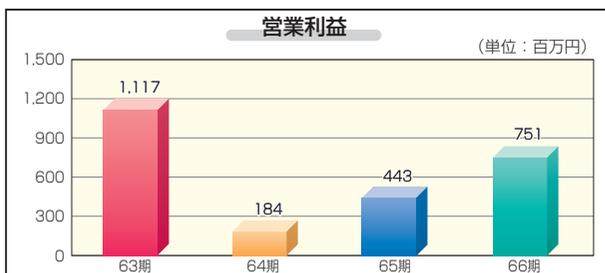
連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



当社の業績の推移



経理の状況

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[30,917,461]	流動負債	[10,242,650]
現金及び預金	11,510,475	支払手形及び買掛金	3,408,258
受取手形及び売掛金	8,038,867	電子記録債務	2,104,361
電子記録債権	1,914,308	短期借入金	2,012,957
有価証券	300,564	1年内返済予定の長期借入金	734,000
製品	5,299,852	未払金	799,993
仕掛品	920,071	未払法人税等	345,542
原材料及び貯蔵品	2,167,471	賞与引当金	235,171
繰延税金資産	240,618	設備関係支払手形	106,807
その他	529,989	営業外電子記録債務	83,101
貸倒引当金	△ 4,757	その他	412,456
固定資産	[34,841,768]	固定負債	[9,392,912]
有形固定資産	(16,777,755)	長期借入金	6,001,000
建物及び構築物	4,048,156	繰延税金負債	1,251,428
機械装置及び運搬具	3,414,437	役員退職慰労引当金	177,632
土地	9,110,955	退職給付に係る負債	1,913,178
建設仮勘定	44,084	その他	49,674
その他	160,121	負債合計	19,635,563
無形固定資産	(571,106)	純資産の部	
ソフトウェア	513,603	株主資本	[41,556,593]
ソフトウェア仮勘定	53,152	資本金	(10,720,068)
その他	4,351	資本剰余金	(10,888,051)
投資その他の資産	(17,492,906)	利益剰余金	(20,969,548)
投資有価証券	15,592,026	自己株式	(△ 1,021,075)
長期貸付金	403,742	その他の包括利益累計額	[1,697,965]
退職給付に係る資産	173,726	その他有価証券評価差額金	1,426,527
繰延税金資産	963	為替換算調整勘定	367,517
破産更生債権等	175,154	退職給付に係る調整累計額	△ 96,078
その他	1,272,701	非支配株主持分	[2,869,107]
貸倒引当金	△ 125,407	純資産合計	46,123,666
資産合計	65,759,229	負債純資産合計	65,759,229

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

〔自 平成29年 4月1日
至 平成30年 3月31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		28,281,124
売上原価		22,951,936
売上総利益		5,329,188
販売費及び一般管理費		4,382,247
営業利益		946,940
営業外収益		
受取利息	142,128	
受取配当金	234,936	
有価証券売却益	6,145	
受取貸付貸	30,168	
保険解約返戻金	25,482	
太陽光売電収入	61,076	
雑収入	50,976	550,915
営業外費用		
支払利息	68,802	
持分法による投資損失	88,270	
太陽光売電原価	38,097	
為替差損	35,387	
雑支出	8,576	239,134
経常利益		1,258,720
特別利益		
固定資産売却益	82	82
特別損失		
固定資産除売却損	19,736	
解体撤去費用	25,952	
投資有価証券評価損	273	45,962
税金等調整前当期純利益		1,212,840
法人税、住民税及び事業税	427,883	
法人税等調整額	△ 10,959	416,923
当期純利益		795,917
非支配株主に帰属する当期純利益		31,033
親会社株主に帰属する当期純利益		764,883

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔自 平成29年 4月1日
至 平成30年 3月31日〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	20,495,062	△ 1,020,810	41,082,372
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 290,398	—	△ 290,398
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	764,883	—	764,883
自己株式の取得	—	—	—	△ 264	△ 264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	474,485	△ 264	474,220
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,969,548	△ 1,021,074	41,556,593

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	1,085,382	321,067	△ 130,085	1,276,364
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	341,144	46,449	34,007	421,601
当期変動額合計	341,144	46,449	34,007	421,601
当期末残高	1,426,527	367,517	△ 96,078	1,697,965

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	2,825,912	45,184,650
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 290,398
親会社株主に帰属する当期純利益	—	764,883
自己株式の取得	—	△ 264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,194	464,795
当期変動額合計	43,194	939,016
当期末残高	2,869,107	46,123,666

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
ジェイワイテックス株式会社、滋賀ポルト株式会社、太陽メッキ株式会社、天津天治日亜鋼業有限公司
- (2) 非連結子会社の数 5社
日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社
TSN Wires Co., Ltd.
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 5社
日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
(持分法を適用しない理由)
持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津天治日亜鋼業有限公司の決算日は、12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① ヘッジ会計の処理
・ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・借入金の利息
・ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
・ヘッジ有効性の評価方法
金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。
- ② 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
また、一部の連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- ④ 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 未適用の会計基準等に関する注記

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中でありました。

2. 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中でありました。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

35,454,261千円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

TSN Wires Co., Ltd. 644,700千円 (189,617千THB)

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,755,478株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,199千円	3円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	145,198千円	3円	平成29年 9月30日	平成29年 12月5日
計		290,398千円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,596千円	4円	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用し、リスクを避ける為に投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る取引先の信用リスクは、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については適時に時価の把握を行っております。

借入金への使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	11,510,475	11,510,475	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,038,867	8,038,867	—
(3) 電子記録債権	1,914,308	1,914,308	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,636,906	12,636,906	—
(5) 長期貸付金	403,742	451,109	47,367
(6) 支払手形及び買掛金	(3,408,258)	(3,408,258)	(—)
(7) 電子記録債務	(2,104,361)	(2,104,361)	(—)
(8) 短期借入金	(2,012,957)	(2,012,957)	(—)
(9) 未払金	(799,993)	(799,993)	(—)
(10) 設備関係支払手形	(106,807)	(106,807)	(—)
(11) 営業外電子記録債務	(83,101)	(83,101)	(—)
(12) 長期借入金	(6,735,000)	(6,760,672)	(25,672)
(13) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金
これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格により算定してしております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債権、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 設備関係支払手形、並びに(11) 営業外電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定してしております。変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定してしております。

(13) デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してしております。

(注2) 非上場株式会社等 (連結貸借対照表計上額2,064,429千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 非連結子会社株式及び関連会社株式 (連結貸借対照表計上額1,191,254千円) は、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 893円71銭
- 1株当たり当期純利益 15円80銭

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[21,085,101]	流動負債	[4,531,718]
現金及び預金	9,900,972	支払手形	28,132
受取手形	2,187,465	電子記録債権	2,249,398
電子記録債権	1,052,308	買掛金	1,014,633
売掛金	2,603,053	1年内返済予定の長期借入金	200,000
有価証券	300,564	未払金	406,533
製品	3,176,889	未払費用	138,732
仕掛品	226,539	未払法人税等	257,131
原材料及び貯蔵品	986,070	未払消費税等	24,714
前払費用	20,687	前受金	6,488
繰延税金資産	102,226	預り金	10,980
短期貸付金	180,192	賞与引当金	118,329
未収入金	15,356	営業外電子記録債権	76,642
未立替金	326,499		
その他	10,482	固定負債	[3,801,134]
貸倒引当金	△ 4,207	長期借入金	2,600,000
		繰延税金負債	299,484
固定資産	[26,478,632]	退職給付引当金	749,604
有形固定資産	(7,793,186)	役員退職慰労引当金	103,621
建物	2,918,842	その他	48,424
構築物	215,878		
機械装置	1,622,866	負債合計	8,332,852
車両運搬具	2,452		
工具器具備品	84,759	純資産の部	
土地	2,948,386	株主資本	[37,844,592]
		資本金	(10,720,068)
無形固定資産	(479,900)	資本剰余金	(10,888,051)
ソフトウェア	474,742	資本準備金	10,888,032
ソフトウェア仮勘定	3,895	その他資本剰余金	18
その他	1,262	利益剰余金	(17,257,547)
		利益準備金	655,131
投資その他の資産	(18,205,546)	その他利益剰余金	(16,602,415)
投資有価証券	13,027,603	別途積立金	12,159,226
関係会社株式	3,281,699	繰越利益剰余金	4,443,189
長期貸付金	733,448	自己株式	(△ 1,021,075)
長期前払費用	9,553		
退職積立保険料	1,020,043	評価・換算差額等	[1,386,289]
その他	263,143	その他有価証券評価差額金	1,386,289
貸倒引当金	△ 27,800		
投資損失引当金	△ 102,145	純資産合計	39,230,881
資産合計	47,563,734	負債純資産合計	47,563,734

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成29年 4月1日
至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		15,457,643
売 上 原 価		12,278,087
売 上 総 利 益		3,179,556
販売費及び一般管理費		2,428,490
営 業 利 益		751,065
営 業 外 取 益		
受取利息及び配当金	364,627	
有価証券売却益	6,145	
保険解約返戻金	25,482	
雑収入	16,629	412,885
営 業 外 費 用		
支払利息	9,617	
為替差損	2,185	
雑支出	743	12,546
経常利益		1,151,404
特 別 利 益		
固定資産売却益	82	82
特 別 損 失		
固定資産除売却損	6,440	
関係会社株式評価損	253,311	
投資損失引当金繰入額	102,145	
解体撤去費用	23,350	
投資有価証券評価損	273	385,521
税引前当期純利益		765,965
法人税、住民税及び事業税	340,737	
法人税等調整額	24,068	364,805
当 期 純 利 益		401,159

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 平成29年 4月1日
至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	其他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051

	株主資本					
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	其他利益剰余金				利益剰余金合計
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	655,131	12,159,226	4,332,427	17,146,785	△ 1,020,810	37,734,095
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 290,398	△ 290,398	-	△ 290,398
当期純利益	-	-	401,159	401,159	-	401,159
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 264	△ 264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	110,761	110,761	△ 264	110,496
当期末残高	655,131	12,159,226	4,443,189	17,257,547	△ 1,021,075	37,844,592

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,048,183	1,048,183	38,782,279
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 290,398
当期純利益	-	-	401,159
自己株式の取得	-	-	△ 264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	338,105	338,105	338,105
当期変動額合計	338,105	338,105	448,602
当期末残高	1,386,289	1,386,289	39,230,881

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計

上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

15,255,397千円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

ジェイ-ワイテックス株式会社 900,000千円

天津天冶日亜鋼業有限公司 676,800千円(40,000千円)

TSN Wires Co., Ltd. 644,700千円(189,617千円THB)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 615,019千円

長期金銭債権 733,448千円

短期金銭債務 755,178千円

3. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	307,569千円
仕入高	2,080,306千円
その他の営業取引高	69,406千円
営業取引以外の取引による取引高	61,631千円

2. 関係会社株式評価損は、天津天冶日亜鋼業有限公司の株式減損処理に伴う評価損であります。

3. 投資損失引当金繰入額は、TSN Wires Co., Ltd.への投資に係る損失に備えるために計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,356,460株
------	------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	36,185千円
未払事業税	28,849千円
製品（機持費用）	3,432千円
退職給付引当金	229,229千円
役員退職慰労引当金	31,687千円
貸倒引当金繰入限度超過額	9,771千円
投資有価証券	45,386千円
関係会社株式	199,903千円
棚卸資産評価損	22,454千円
減損損失	76,237千円
投資損失引当金	31,235千円
その他	15,955千円
繰延税金資産小計	730,328千円
評価性引当額	△ 271,992千円
繰延税金資産合計	458,336千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 603,098千円
前払年金費用	△ 50,721千円
その他	△ 1,775千円
繰延税金負債合計	△ 655,595千円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 197,258千円

繰延税金資産（負債）の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	102,226千円
固定負債 - 繰延税金負債	△ 299,484千円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 197,258千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ジェイ・ワイテック株式会社	大阪府貝塚市	450,000	金属製品製造業	所有 直接 55%	兼任 1人	債務保証	債務保証(注)1	900,000	-	-
子会社	滋賀ボルト株式会社	滋賀県甲賀市	200,000	金属製品製造業	所有 直接 100%	-	当社製品の生産	新螺製品の購入(注)2	1,858,945	電子記録債務買掛金	500,323 178,315
子会社	天津天冶日亜鋼業有限公司	中国天津市	75,000千元	金属製品製造業	所有 直接 51%	兼任 2人	債務保証	債務保証(注)1	676,800(40,000千元)	-	-
関連会社	TSN Wires Co., Ltd.	タイ国バンコク	700,000千THB	金属製品製造業	所有 直接 40%	兼任 2人	債務保証	債務保証(注)1	644,700(189,617千THB)	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。
2. 滋賀ボルト株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 810円57銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8円29銭 |

株 式

(平成30年 3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 51,755,478株
- ③ 株 主 数 3,835名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	11,674	24.12
日 亜 興 産 株 式 有 限 公 司	3,575	7.39
日 亜 鋼 業 取 引 先 持 株 会 社	2,267	4.69
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 2006G	2,070	4.28
株 式 有 限 公 司 池 田 泉 州 銀 行	2,040	4.22
株 式 有 限 公 司 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,845	3.81
日 本 ト ラ ス ティ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 (信 託 口)	1,751	3.62
日 亜 鋼 業 従 業 員 持 株 会 社	1,076	2.22
株 式 有 限 公 司 三 菱 東 京 U F J 銀 行 政 策 投 資 口	1,008	2.08
日 本 生 命 保 険 相 互 有 限 公 司	971	2.01

- (注) 1. 当社は自己株式(3,356,460株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 2. 持株比率は自己株式(3,356,460株)を控除して計算しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に名称を変更しております。

財務の概況

(平成30年 3月31日現在)

資金調達の状況

該当事項はありません。

設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は859百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

- ① 当連結会計年度に完成した主要設備

当 社	針金自動倉庫設備更新 ボルト自動倉庫設備更新
ジェイ・ワイテックス株式会社	伸線機増強工事
滋賀ボルト株式会社	熟間圧造機更新

- ② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充
該当事項はありません。

主要な借入先

会 社 名	借 入 先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
	株式会社池田泉州銀行	320
	株式会社みなの銀行	280
ジェイ・ワイテックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300
	株式会社みなの銀行	651
	株式会社池田泉州銀行	410
	株式会社紀陽銀行	380
太陽メッキ株式会社	株式会社みなの銀行	266
	株式会社池田泉州銀行	200
天津天冶日亜鋼業有限公司	三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司	40,000 (千円)

- (注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に名称を変更しております。ただし、三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司は、平成30年4月1日時点において名称を変更していません。

会社の概況

(平成30年 3月31日現在)

商号	日亜鋼業株式会社
英訳名	NICHIA STEEL WORKS,LTD.
創業	明治41年 7月 1日
設立	昭和27年 6月16日
資本金	10,720,068千円

従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
男性	685名	20名増
女性	93名	—
合計	778名	20名増

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	259名	6名増	40歳 8ヶ月	17年 7ヶ月
女性	28名	—	35歳 4ヶ月	10年 9ヶ月
合計	287名	6名増	40歳 2ヶ月	17年

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

当社事業所及び連結子会社

本社	〒660-0091	尼崎市中浜町 19 番地 ☎(06)6416-1021 (代表)
本社事務所	〒660-0083	尼崎市道意町 6 丁目 74 番地 ☎(06)6416-1021 (代表)
本社中浜工場	〒660-0091	尼崎市中浜町 19 番地 ☎(06)6416-8914
本社道意工場	〒660-0083	尼崎市道意町 6 丁目 57 番地 ☎(06)6416-9483
茨城工場	〒319-1556	北茨城市中郷町日棚 1471 番地 27 ☎(0293)42-7480
東京支店	〒104-0031	東京都中央区京橋 2 丁目 5 番 18 号 京橋創生館 11 階 ☎(03)5524-5501
北海道営業所	〒060-0002	札幌市中央区北二条西 4 丁目 1 番地 北海道ビル 8 階 ☎(011)251-3301
東北営業所	〒980-0811	仙台市青葉区一番町 2 丁目 8 番 15 号 太陽生命仙台ビル 6 階 ☎(022)266-5611
名古屋営業所	〒450-0003	名古屋市中村区名駅南 2 丁目 13 番 18 号 NS ビル 2 階 ☎(052)564-7278
新潟営業所	〒950-0087	新潟市中央区東大通 1 丁目 3 番 10 号 三井生命新潟ビル 8 階 ☎(025)244-4050
広島営業所	〒730-0013	広島市中区八丁堀 15 番 10 号 セントラルビル 8 階 ☎(082)227-3010
九州営業所	〒810-0042	福岡市中央区赤坂 1 丁目 12 番 15 号 読売福岡ビル 7 階 ☎(092)781-7508
ジェー・ワイテックス株式会社(本社)	〒597-0054	貝塚市堤 300 番地 ☎(072)436-6802
滋賀ボルト株式会社(本社)	〒528-0212	甲賀市土山町南土山乙 423 ☎(0748)66-1131
太陽メッキ株式会社(工場)	〒537-0011	大阪市東成区東今里 2 丁目 9 番 8 号 ☎(06)6981-0281
天津天治日亜鋼業有限公司		中華人民共和国天津市北辰区引河橋北学海道 15 号 ☎010-86-022-8690-9806

役員

(平成30年3月31日現在)

代表取締役社長		国 峰 淳
常務取締役	(製造本部及び技術本部管掌 製造本部長兼設備部長)	寺 前 昭
取締役	(TSN Wires Co.,Ltd.取締役副社長)	寺 川 斉 貴
取締役	(技 術 本 部 長)	高 間 敏 夫
取締役	(営業本部長兼営業統括企画部長)	道 盛 武 彦
取締役	(管 理 本 部 長)	沖 垣 佳 宏
取締役	(海 外 事 業 本 部 長)	板 垣 毅
取締役		長 岡 宏 明
常勤監査役		下 徳 弘 幸
監査役	(新日鐵住金(株)執行役員)	松 岡 弘 明
監査役	(公認会計士並びに税理士)	大 西 信 彦

- (注) 1. 取締役 長岡宏明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 松岡弘明氏及び大西信彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 大西信彦氏は、公認会計士並びに税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、株式会社東京証券取引所に対し、社外取締役である長岡宏明氏及び社外監査役である大西信彦氏を、独立役員として届け出ております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00(土、日、祝祭日、年末年始を除く)〕 ホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.nichiasteel.co.jp/ (ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

MEMO

MEMO
